

2016年  
7月25日



◀7月12日に開かれた「避難の共同センター」  
設立集会で話す筆者(参議院議員会館)

## 切り捨てられる原発事故自主避難者 避難の権利を求めて

瀬戸 大作

避難の協同センター事務局長  
パルシステム連合会職員

「子ども被災者支援法」はどうか？

昨年5月、政府は「福島県は一部の地域を除いて帰還できる状況になり、災害救助法延長の根拠はなくなった」として、自主避難者に対する住宅支援を2017年3月で終了する方針を決めた。国が定める公衆の被ばく線量基準は年間1ミリシーベルトだが、福島県民だけには20ミリシーベルトで安全だという。「その根拠を示してほしい」と訴えても「福島では人々が普通にくらしている」と答えるだけだ。

そもそも「原発事故・子ども被災者支援法」では、国は被災者の避難する・しないの意思を尊重し、支援する義務を負っている。しかし、国は帰還を強要し、支援を打ち切るというのだ。

東京電力と国は、企業の利潤と財政を考えて補償をできるだけ抑え、原発事故被害者を棄民化しようとしている。

住宅支援打ち切り通告が本格化

今年5月、福島県は自主避難者に対し、2017年3月末までに移転を済ませるよう通告。東京都では、都営住宅での住宅支援打ち切り(公営住宅退去通告)の個別説明会が開催された。避難者1人に対し、福島県と東京都の担当者は

4人という精神的圧迫を与えるものだ。都営住宅の申し込みの締め切りが目前だと強調し、その場で申し込みを促したという。都営住宅に引き続き住むためには、新たに応募し抽選に当選する事が必要だ。

申し込みを拒んだある避難者は、自分がなぜ避難したか、震災離婚、経済的かつ精神的苦痛、原発事故の責任所在等について訴えた。しかし担当者から返ってきた言葉は「民間住宅を借りて、2年間じっくり考える時間をつくればいい」。この避難者は、その後食事も睡眠も取れなくなり40日間入院した。彼女は母子で避難した後に離婚したため「母子避難」にも該当せず、全く支援の対象外だ。

避難者の孤独

避難者が追いこまれている状況を何とかしようと、避難者と支援者で「避難の協同センター準備会」を立ち上げた。相談ダイヤルを開設して話を聞くと「追い出してほしくない」「家賃を払うことになっても住み続けたい。せつなく慣れたのにまた転居するのは辛い」と継続を望む声は共通していた。

長期間の避難生活での孤独が伝わってくる。隣人の多くが「自主避難者も賠償をもらっているんですよ。いつまで甘えているの」と誤解している。偏見と中傷のなかでの精神的苦痛。このような避難

者たちに対し、国はさらに住宅支援打ち切りで住まいを奪い、経済的困窮に追い込もうとしているのだ。

私たちは脱原発運動のなかで「原発事故被害者を救済する運動」を優先課題としてきただろうか。そんな思いもあり、孤立している避難者と支援者が支え合うため、7月12日「避難の協同センター」を発足させた。

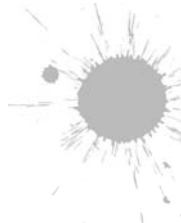
日本政府は子どもを守らない

チェルノブイリ原発事故を受け、「未来の子どもたちを守るのは大人の責任」として制定されたのがチェルノブイリ法であった。年間1ミリシーベルト(生涯70ミリシーベルト)を超えさせないため、事故から30年経った今も様々な施策が行なわれている。ウクライナでは「応急仮設住宅」ではなく「恒久住宅」が与えられた。移住権は家族世帯単位に補償される。

一方、日本ではチェルノブイリ法を参考に作られた「原発事故・子ども被災者支援法」は具体化されないうままだ。被ばくが矮小化され、被害者補償も限定され、段階的に打ち切られて2020年東京オリンピックの時には「避難者」の存在そのものをなくそうとしている。

国策によって起きた原発事故。避難者は故郷を失い、住まいを奪われ失業した。国には、移住の権利を認め、住宅や雇用の保障、失業給付など多角的な避難者への補償をする義務があるはずだ。しかし、自主避難者への支援は住宅支援だけ。区域内避難者を含め、事故が起きたことで失業したのに「失業給付金」もない。原発事故被害者は恒久的に被ばくを避け、社会的保護を受ける権利がある。私たちは「原発事故子ども被災者支援法」の具体化を決してあきらめない。

# 避難の権利を求めて



切り捨てられる原発事故自主避難者

東京都は6月13日、自主避難者への新たな支援として、都営住宅の専用枠200戸を設けた。しかし自主避難者約600世帯の多くが住宅を失うことになり、避難者の実情とはかけ離れている。

家賃や引越費用の支援もなく、経済的負担は重くなるばかりだ。専用枠の入居に際しては「避難ではなく移住(住民票の移動)を条件」にしていることも、避難者の総数を少なく見せるためと思えない。

避難先団地と入居物件内容を公表、8月5日までに応募を完了する予定だ。一方的に通知を送り、選択をせざるを得なく、自主的避難者のニーズを聞き取り、対話の中で支援こそが求められている。

こうした問題意識を踏まえ、「原発事故被害者の救済を求める全国運動」では、東京都に対し「避難者を追い詰めるのではなく、対話に応じて、現在の住宅に継続的に住めるよう支援してほしい」と5項目の要請を行なった。

東京に限らず、すべての自主避難者に住宅支援の継続が行なわれるよう、避難の協同センターを軸にあらゆる運動とつながっていききたい。

避難の共同センター  
http://hinan-kyodo.org/  
☎03-5225-7213

# 主張

参院選を経て、自民・公明と党に加えおおさか維新の会など改憲勢力が3分の2議席を獲得した(非改選含)。投票率は54・07%。今回選挙権を持った18歳は51・17%、19歳は39・66%とふるわなかった。しかも、彼らの投票先は自民党が40%だったという(比例代表、日経新聞)。

## つながり、憲法改悪にストップを

社会に関心を持つこと、民主主義の大切さを教えられてこなかった結果だろう。自民党は「子どもを厳しく飼いなさい」「首相官邸・教育改革国民会議」を考えぬ、物言わぬ「大人にしよう」としているのだから。

しかし安倍政権は「民意」を黙殺する。沖縄では参院選の翌11日早朝、東村高江のヘリパッド工事再開に向け、住民らが集会などで使っていた空き地を柵で囲う作業を強行した。13日には、元復興相で無所属の平野達男参院議員が自民党に入党届を提出。谷垣幹事長が要請したという。参院選で果たせなかった自民党の単独過半数を実現するためだ。

安倍首相は、選挙の翌日「わが党の案をベースにしながら(衆参各院の)3分の2を構築していく。それがまさに政治の技術だ」と、ただちに態度を豹変。私たちは、より広く、大きくつながっていかないと。女性会議は、今回の選挙を通して様々な人たちと出会い、行動を共にした。この結びつきを大きな力にし、憲法改悪を絶対に止めたい。

# 世界一危険な原発—再稼働申請の狂気

浜岡原発を考える静岡ネットワーク 佐野 けい子

今年にはチェルノブイリ事故から30年、福島原発震災から5年の節目の年にあたります。

先ごろ、原発災害関連の死者数がやっと報道されました。チェルノブイリでは2004年末までに98万5000人、福島では累計1368人に達しています。「国が責任を持つ」(川内原発再稼働時の発言)ことは難しいのです。原発災害は様々な面に広がり、終わりがありません。

しかし、安倍政権は原発を「重要なベースロード電源」と位置付け、財界や大手電力会社の意向のまま、原発再稼働の政策を推し進めています。昨年8月の九州電力・川内原発の再稼働強行、その後も大飯、高浜、伊方原発と次々と進めようとしています。

国民の大多数の声は「再稼働ノー」です。電力各社のなりふり構わぬ大宣伝にもかかわらず、原発に依存をしない世界のすう勢に学んだのです。福島震災のすさまじさを通じ、国民は学習させられました。

浜岡原発は、南海トラフ東海巨大地震の震源域の真上に立地する「世界一危険な」原発です。3・11直後、民主党政権は真っ先に浜岡原発だけは停止しました。

4月14日に始まった熊本地震は最大マグニチュード7.3の直下型地震でした。1000回を越す前震、余震、本震のすさまじさと被害の深刻さを見せつけました。東海地震はマグニチュード9.0を上回る巨大なものと予想され、地震のエネルギーは熊本地震の1000倍と言われています。浜岡原発が耐えられるわけがありません。3000億円をかけた中部電力が豪語する防潮堤が、津波のエネルギーに対応できるのか疑問です。浜岡

原発の再稼働申請など言語道断です。ところが、中部電力は4号機に続き、3号機再稼働のための適合審査を規制庁に申請しました。そして今年に入り「キズ持ち」5号機も動かす意向を明らかにしました。

静岡県は3月31日、原子力広域避難計画を全国で最後に発表しました。肝心の計画内容は抽象的で、今後の検討課題にとどめ、原発から31キロ圏11市町の94万人の避難先は都県名しか示していません。しよせん、原発重大事故時の避難計画など無理なのです。

今秋ともいわれる規制委員会の4号機適合審査の結論を前に「浜岡原発を考える静岡ネットワーク」(浜ネット)は静岡県知事及び御前崎市長(原発立地市)に申し入れ行動と街頭宣伝を行いました。

6月7日、県には①「避難計画」は静岡県では作成困難と国に示せ、②県民と共に「県独自の避難計画を」、③浜岡原発の再稼働は認めない、と要請。さらに6月24日、御前崎市には柳澤市長に浜岡原発の永久停止・廃炉の決断について要請しました。

正念場をむかえ、全国の皆さんに連帯を呼びかけます。

7月12日の静岡新聞報道によれば、浜岡原発で重大事故が起きた際、住民の避難ルートになる可能性のある道路橋(静岡県が管理)の約半数、115の橋について耐震対策が完了していないことが判明したという。大地震で道路橋が壊れたら住民はどうやって避難すればよいのか。人命の軽視に憤りを禁じえない。

(編集部)

# 原発の正体を見抜く

福島原発事故などなかったかのように、5年が経過しても未だ放射線量が高い地域に「帰還」させようとする政府。平然と再稼働を進め、原発輸出まで目論んでいる。昨年京都大学原子炉実験所を退官した小出裕章さんを松本に訪ね、話を聞いた。  
(聞き手・野村 保子)

## ◆いまも「原子力緊急事態」

2011年3月に原子力緊急事態宣言が発令されましたが、福島原発事故から5年経った今も解除されていません。

原子力緊急事態下では、通常の法律が反故にされます。例えば一般人の被ばく許容限度は年間1ミリシーベルトという基準があります。放射性物質を取り扱うときには放射線管理区域で扱い、外に持ち出してはいけません。今でも福島にはそれを超える猛烈な汚染がありますが、そこに人が住み、ご飯を食べています。政府は福島を忘れさせようとして、マスコミもこうした事実をきちんと伝えません。

この原子力緊急事態宣言は、今後何十年も解除されません。セシウム137を主体とする汚染が半分に減るまで30年はかかるからです。

## ◆それでも原発再稼働

実に馬鹿げたことだと思えます。自民党は2030年に原発比率を20%から22%にする政策を示しています。全ての原発を再稼働させようと、新たに原発を作ると。

福島原発事故が起き、大変な困難が住民に課せられています。僕自身はそれを見て、即刻全部の原発を止めなければならぬという教訓を得ました。

しかし、原子力を推進しようとする人たちの得た教訓は、どんなに悲惨な被害を起こそうと誰も処罰を受けない、責任を取らないですむというものでした。そうなれば何も怖くないので、再稼働を進めようとしています。事故が起きた時、彼らは犯罪者として処罰されなければならなかったのです。

一方、いったん再稼働が許可された高浜原発を裁判所が止めました。参院選と同時に行われた7月10日の鹿児島県知事選挙では、再稼働された川内原発の停止を求める三反園訓氏が、原発推進の現職を破って当選しました。自民党の考えるようには進まないと思っています。

## ◆原発輸出のむくろみ

日本は原子力技術では後進国です。日本は米国に占領されている間は原子力研究を禁じられ、それが許されたのはサンフランシスコ講和条約が発効して、一応独立を回復した1952年です。54年にソ連は世界初の原発を作り、57年には米国の原発が動き出しています。65年に日本はようやく東海1号機を英国から輸入し稼働させました。原発を単独で外国に売る技術は日本にはありません。

いま東芝はウエスチングハウスを買収、三菱はフランスのアレバとくっついて輸出を狙っています。良い条件を出さないと売れない現状があり、ロシアは原発を売る時は軍事

力の提供とセット(軍事ヘリコプター・生産等も提案)です。日本が条件として出したのは、日本での事故処理と廃棄物処理です。できっこないでしょう。自国の事故の責任も取らない日本が、責任を取れるわけがありません。

## ◆原発は「核」

日本では「原子力の平和利用」と言われて原発が作りましたが、いつでも軍事への転用が可能です。ニューヨークという言葉は「核」という意味で、ニューヨークアウエポンは「核兵器」です。日本ではニューヨークアペロップメントを「原子力開発」と訳しますが、イランには「核開発」と言いかえました。マスコミは使い分けて報道しているのです。

1954年に原子力予算をつけたのは中曽根康弘。「原子力開発」で、核技術が同時に手に入ることを知っていたためです。石破茂は「日本は核兵器を持つ国に取り囲まれている。いつでも作れる技術を持つことが必要」と発言。原発は核なのです。

## ◆差別構造をつむ原発

危険なのはもちろん、僕が原発に反対する一番の理由は、徹底的に差別的だからです。電気が必要なら都会に原発を建てればよいのです。

電力会社は原発現場の被ばく労働を下請けに任せ、もし原発事故が起きればその被害は原発立地の田舎が引き受けることとなります。事故が起きなくても、発電した後に残るゴミ(放射性廃物)の始末を子どもや孫やその子どもたちに押し付けます。その差別の構造こそが、僕が原発に反対する最大の理由です。



**小出 裕章**  
1949年東京生まれ、68年東北大学原子力工学部卒業。70年川内原発に反対する集会に参加し、以降反原発の道を進む。2015年京都大学原子炉実験所助手を退官。『放射能汚染の現実を超えて』『隠される原子力核の真実』『原発・放射能 子どもが危ない』等著書多数。

東日本大震災から5年が過ぎ、その余震も残るなか、4月14日から熊本県や大分県を震源とする地震が連続して発生。多くの犠牲者を出して、活断層が動く直下型地震の被害の大きさを目の当たりにしました。

伊方原発は南海トラフ震源域の真上に立地し、中央構造線の「活断層帯」が目の前5キロあまりに震源に近すぎて、緊急時に原子炉を止めるための制御棒の挿入が完了せず、暴走すると言われています。

国や周辺自治体の示す住民の避難計画も机上の空論。巨大地震が起きれば、四国の地質や地形は深層崩壊を起こす危険性が高く、建物、道路、橋、トンネルが損壊・崩落します。伊方原発は東西50キロに伸びる佐田岬半島の付け根にあり、西側には40の集落があつて、約5000人が住んでいます。

佐田岬半島は日本三大地滑り地質ともいわれます。伊方町には急傾斜地崩落危険箇所が206カ所、地滑り危険箇所が64カ所もあり、半径30キロ圏内には約13万人が住み、入院患者も1800人います。放射能が降り注ぐなか避難はできません、まして三崎港から大分への海路避難は事実上不可能です。

さらに、伊方原発周辺は海がすぐ近くまで迫り、増え続ける使用済み核燃料の保管場所はありません。行き場のないMOX燃料は伊方に残されたまま、安全管理の見通しが全く立っていません。

そんな状況下、伊方から30キロ圏内にある八幡浜市の大城 一郎市長は、中村時広愛媛県知事に会い、3号機の再稼働を了承したのが昨年9月。市民にも議員にも内容を知らせないままの行動でした。

## 広がる不安と怒り—伊方原発7月再稼働

こうした大城市長の行動に対して批判の声が広がり「大事な問題は住民の方で決めるべき」と住民投票を実現する八幡浜市民の会が発足。昨年11月3日から1カ月、多くの市民の協力で有効署名は9939筆になりました。正式に住民投票条例制定を請求し、今年1月28日には臨時議会が開かれましたが、賛成少数で議案は否決。今後も、脱原発と市民の声が弱く活動を進めていくことになりました。

再稼働反対・脱原発を求める全国集会や、市民集会などたびたび開かれる中、四国電力伊方原発3号機では、原子力規制委員会の使用前検査が済み、6月24日からMOX燃料を含む燃料装填を終わらせて7月中の再稼働が予定されています。

毎月11日は福島を忘れないためにも伊方原発ゲート前で、7月24日は同じくゲート前で鎌田慧さん、山城博治さんなどを迎えて再稼働阻止に向けた集会を開催します。同日には松山市内で、四国4県の四国ブロック平和フォーラム・原水禁四国ブロック会議で「被爆71周年原水禁四国大会」が開催され、福島で除染作業をされた池田実さん(元郵便局長、定年後除染作業員を経験)の講演を予定しています。

原告団1338名、弁護団147名で「伊方原発運転差し止め訴訟」も8月2日には第18回口頭弁論を迎えます。今回から裁判長が女性に変わりました。私たちは良い判決を期待しながら、再稼働を認めず、廃炉を求め、諦めず運動を進めていきます。

(愛媛 渡邊典子)